

Title	唐木圀和教授 略歴および主要研究業績
Sub Title	The chronology of professor Kunikazu Karaki
Author	
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2006
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.49, No.2 (2006. 6) ,p.249- 253
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	唐木圀和教授退任記念号 中国経済特集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20060600-0249

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

唐木圀和教授

略歴および主要研究業績

I 略歴

1) 学歴

- 1941年3月 東京市四谷区に生まれる
- 1947年4月 長野県下伊那郡鹿塩小学校に入学
- 1948年6月 文京区立元町小学校に転校
- 1953年3月 同校卒業
- 1953年4月 文京区立第四中学校に入学
- 1956年3月 同校卒業
- 1956年4月 東京都立小石川高等学校に入学
- 1959年3月 同校卒業
- 1959年4月 慶應義塾大学商学部入学
- 1963年3月 同校卒業
- 1963年4月 慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程入学
- 1965年3月 同研究科修士課程修了(商学修士)
- 1965年4月 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程入学
- 1968年3月 同研究科博士課程単位取得退学

2) 職歴

- 1965年4月 慶應義塾大学商学部助手
- 1970年8月 Fletcher School of Law and Diplomacy 訪問研究員(1972年8月まで)
- 1972年10月 慶應義塾大学商学部助教授
- 1978年9月 慶應義塾大学商学部学習指導副主任ならびに国際センター学習指導主任を兼ねる(1979年9月まで)
- 1979年10月 慶應義塾大学商学部学習指導主任を兼ねる(1981年9月まで)
- 1983年10月 慶應義塾大学学生部副部長(三田支部)を兼ねる(1985年10月まで)
- 1984年4月 慶應義塾大学商学部教授

- 1984年10月 慶應義塾大学大学院商学研究科委員を兼ねる（2006年3月まで）
 1986年8月 復旦大学訪問教授（同年10月まで）
 1988年10月 慶應義塾大学教職課程センター学習指導副主任を兼ねる（1990年9月まで）
 1993年5月 慶應義塾大学学生部長を兼ねる（学生部と就職部が合体し、1994年10月より学生総合センターとなる）
 1994年10月 慶應義塾大学学生総合センター長兼学生部門部長（1997年9月まで）
 2000年4月 慶應義塾体育会理事を兼ねる（2002年7月まで）
 2006年4月 慶應義塾大学名誉教授
 常磐大学国際学部教授 現在に至る

3) 塾外兼務

- 1978年4月 日本大学法学部非常勤講師（1979年3月まで）
 1981年10月 武蔵大学経済学部非常勤講師（1982年3月まで）
 1984年10月 アジア政経学会評議員（2004年3月まで）
 1990年4月 日本私立大学連盟教育研究検討部会大学教育分科会委員（1994年3月まで）
 1993年6月 日本育英会奨学生選考委員会委員（1997年9月まで）
 1993年8月 日本私立大学連盟学生部会委員
 1994年4月 同部会委員長（1997年9月まで）
 2005年4月 常磐大学国際学部非常勤講師（2006年3月まで）

4) 専攻

国際経済学 開発経済学

5) 所属学会

国際経済学会
 アジア政経学会

II 主要研究業績

1) 著書

1. 『中国経済近代化と体制改革』慶應義塾大学出版会，2006年（近刊）
2. 『東アジア経済研究のフロンティア』慶應義塾大学出版会，2004年（共編著）
3. 『現代アジアの統治と共生』慶應義塾大学出版会，2002年（共編著）
4. 『国際日本経済論』（大山道広・池間誠編），文眞堂，2002年（「日中貿易とセーフガード」執筆）
5. 『東アジアの国際交流と経済発展』（大山道広・高梨和紘編），文眞堂，1993年（「中国の市場経済化と対外開放」執筆）
6. 『世界経済の新形成と日本』（白石孝編），文眞堂，1991年（「中国経済発展の展望」執筆）
7. 『東南アジアにおける中国のイメージと影響力』（松本三郎・川野邦衛編），大修館書店，1991年（「中国の対外開放政策と東南アジア貿易」執筆）
8. 『世界経済のニュー・フロンティア』（矢内原勝・深海博明・大山道広編），文眞堂，1988年（「中国の体制改革と日中経済関係」執筆）
9. 『ワークブック貿易論』（田中喜助編），有斐閣，1980年（「貿易政策」執筆）
10. 『日本貿易会三十年史——日本経済の発展と通商政策の歩み——』社団法人日本貿易会，1980年

(共著)

11. 『日本の資源問題』(板垣與一編), 日本経済新聞社, 1972年(「資源貿易」執筆)
12. 『近代化の条件』(矢内原勝編), ダイアモンド社, 1970年(「対外接触と近代化の開始」執筆)
13. 『ヴェトナム和平の経済的影響と東南アジア関係諸国』, 世界経済研究協会, 1969年(「タイへの経済的影響」執筆)

2) 学術論文

1. 「周恩来と中国現代化政策」『三田商学研究』48巻1号, 2005年4月
2. 「『調整期』における商業観と中国体制改革」『三田商学研究』47巻3号, 2004年8月
3. 「個人主義の確立と税制改革」『三田商学研究』43巻6号, 2001年2月
4. 「中国経済体制改革と現代企業制度」『三田商学研究』43巻特別号, 2000年11月
5. 「中国の経済近代化と体制改革」『三田学会雑誌』83巻特別号-II, 1991年3月
6. 「中国経済近代化と鄧小平の思想」『三田商学研究』31巻5号, 1988年12月
7. 「『分業』の視点から見た中国第7次五ヵ年計画」『三田商学研究』30巻1号, 1987年4月
8. 「中国経済近代化における国内商業の役割について」『三田商学研究』25巻2号, 1982年6月
9. 「中国経済近代化論序説」『三田商学研究』24巻6号, 1982年2月
10. 「ヌルクセの均整成長論の現代的意義」『三田学会雑誌』71巻2号, 1978年4月
11. 「戦後日本貿易政策史への序説」『三田商学研究』20巻6号, 1978年2月
12. 「後進国経済近代化論の成立とその背景」『三田商学研究』16巻1号, 1973年4月
13. 「開港が国内産業転換に果たした役割について」『近代化研究レポート(3)』(昭和41年度文部科学研究補助「総合研究」)1966年12月

3) 翻訳

- C. H. キンドルバーガー B. ヘリック著『経済発展論』好学社, 1981年(共訳)

4) 書評

1. 田中明編著『近代日中関係史再考』日本経済評論社(2002年)。『三田経済雑誌』97巻2号, 2004年7月
2. 加藤義喜・青木一能編著『グローバリゼーションの光と影』文眞堂(2001年)。『世界経済評論』45巻7号, 2001年7月
3. A. J. Youngson ed. 'China and Hong Kong—The Economic Nexus', Oxford University Press, 1983. アジア政経学会編『アジア経済』31巻4号, 1985年1月
4. 白石孝『戦後日本通商政策史——経済発展30年の軌跡』税務経理協会(1983年)。『三田商学研究』27巻1号, 1984年4月
5. 渡辺利夫『開発経済学研究』東洋経済新報社(1978年)。『世界経済評論』22巻7号, 1978年7月
6. 田村正勝『経済社会学研究——近代社会の論理を超えて』早稲田大学出版局(1977年)。『東洋経済新報』4051号, 1978年1月
7. B. ハリソン著 竹村正子訳『東南アジア史』みすず書房。『三田商学研究』16巻4号, 1973年10月
8. R. Hinshow ed. 'Monetary Reform and the Price of Gold', The John Hopkins Press, 1967. 国際経済学会編『国際経済』19号, 1968年
9. G. Haberler ed. 'Equilibrium and Growth in the World Economy; Economic Essays by Ragnar Nurkse', Harvard University Press, 1967. 『三田商学研究』9巻5号, 1966年12月

10. 山本登編『世界経済の新段階』春秋社(1966年)。『三田学会雑誌』59巻4号, 1966年6月

5) 学会・研究会発表

1. 「世界経済」(共通論題「現代アジアの統治と共生」) 三田 ASEAN 研究会 第249回クアラルンプール大会 2002年8月
2. 「中国経済体制改革20年」国際経済学会 月例報告会 2002年1月
3. 「20年を経た中国開放改革政策」三田 ASEAN 研究会 第243回研究会 2001年12月
4. Reformation of China's Economic Structure and Entry into WTO' Symposium on Trade, Investment and Industrial Policy in Asia-Pacific Region; Soochow University, Taipei, Taiwan, June 2001.
5. 「WTOと中国経済」三田 ASEAN 研究会 第224回研究会 2000年1月
6. 「福澤論吉の『民権論』『国権論』とアジア」三田 ASEAN 研究会 第213回研究会 1998年12月
7. 「『天津市経済社会発展研究中心』における学術交流(連続講演)」, 天津市, 1997年6月7-12日
8. 「『脱亜論』と福澤思想」三田 ASEAN 研究会 第189回研究会 1996年7月
9. 「郷鎮企業と中国経済発展」三田 ASEAN 研究会 第157回研究会 1993年6月
10. 「社会主義初級段階論と中国経済」三田 ASEAN 研究会 第152回研究会 1992年12月
11. 「中国の経済発展戦略と10ヵ年計画」三田 ASEAN 研究会 第142回研究会 1991年12月
12. 「『社会主義の初級段階』における中国の対外経済関係」三田 ASEAN 研究会 第112回研究会 1988年9月
13. 「アダム・スミスと中国経済」三田 ASEAN 研究会 第92回研究会 1986年6月
14. 「中国の商業改革」三田 ASEAN 研究会 第77回研究会 1984年11月
15. 「『80年代中国経済』を読んで」三田 ASEAN 研究会 第46回研究会 1981年10月
16. 「日本と東南アジアの戦後通商関係」三田 ASEAN 研究会 第14回研究会 1978年10月
17. 「経済自立期における日本の対東南アジア通商政策」アジア政経学会 第31回全国研究大会 1977年11月
18. 「ハーシュマン経済発展戦略再考」アジア政経学会 月例研究会 1972年11月

6) 学術論文以外の論説等

1. 「国際経済展望」『郵政』55巻1号, 2003年1月
2. 「国家と言語」『三色旗』慶應義塾大学通信教育部 第656号, 2002年11月
3. 「新しい出発に向けて」『体育会月報』平成14年6月号, 2002年6月
4. 「祝辞」『慶應義塾体育會柔道部 創立125周年記念誌』2002年4月
5. 「新世紀の体育会」慶應義塾体育會『體育會誌2001』, 2002年3月
6. 「体育会卒業選手送別会挨拶」『体育会月報』平成14年2・3月号, 2002年3月
7. 「年頭所感」『体育会月報』平成14年1月号, 2002年1月
8. 「慶應庭球百年を祝す」『慶應庭球100年』庭球三田会, 2001年11月
9. 「『21世紀のマネジメント』の開設」『三田評論』1039号, 2001年10月
10. 「体育会新入部員宣誓式挨拶」『体育会月報』平成13年6月号, 2001年6月
11. 「福澤先生という人」(1996年—2001年各号) CALAMVS GLADIO FORTIOR 慶應義塾大学, 1996年4月—2001年4月
12. 「慶應庭球百年を祝す」『慶應庭球100年』2001年11月
13. 「夏目漱石にみる女性像」『三色旗』慶應義塾大学通信教育部 第640号, 2001年7月
14. 「体育会新入部員宣誓式挨拶」『体育会月報』平成12年6月号, 2000年6月

15. 「選手諸君を送る」『体育会月報』平成12年4月号, 2001年4月
16. 「一年を回顧して」慶應義塾体育會『體育會誌2000』, 2001年3月
17. 「体育会昇格25周年並びに創立40周年を迎えて」『体育会月報』平成9年11月号, 1997年11月
18. 「大学から見た育英奨学事業」『育英会報』第370号, 1998年6月
19. 『新しい大学のあり方を求めて』(監修), 社団法人日本私立大学連盟, 開成出版, 1997年, 7月
20. 「福島義久教授の人と学問」『三田商学研究』40巻4号, 1997年10月
21. 「学生と学生部——40周年の回顧と展望」『日本私立大学連盟学生補導委員会 創立40周年記念誌』1996年12月
22. 「開会挨拶」『1995年度学生部部長会議報告書』社団法人日本私立大学連盟, 1996年12月
23. 「厚生補導の現状と課題」(シンポジウム) 全国学生補導厚生委員会連合会『第33回全国補導研究集会報告書』1996年8月
24. 「福島義久教授を偲んで」『三田評論』983号, 8・9号, 1996年8月
25. 「新生へへの対応と建学の精神」『IDE 現代の高等教育』民主教育協会375号, 1996年4月
26. 「新卒業生のご父母を迎えて」(座談会)『塾』慶應義塾広報室 No.196, 1996年3月
27. 「大鹿村」『育英会報』No.339, 1995年5月
28. 「社中協力」『塾』慶應義塾広報室 No.187, 1994年10月
29. 「推薦入学と一般選抜」『大学時報』43巻234号, 1994年1月
30. 『推薦入試制度と私立大学——私立大学入試の現状と課題』(「推薦入試」の章を執筆) 社団法人日本私立大学連盟 教育研究問題検討部会 1993年12月
31. 「『内なる解放』こそ経済近代化の要」『エコノミスト』67巻43号, 毎日新聞社, 1989年10月
32. 「中国の個体経済」『三田評論』903号, 1989年5月
33. 「課外活動はかくありたい」(座談会)『塾』慶應義塾広報室 No.154, 1989年4月
34. 「阿Q」『三色旗』慶應義塾大学通信教育部 第453号, 1985年12月
35. 「大学の講義と演習」『塾』慶應義塾広報室, 1985年10月
36. 「私学の社会的使命と教養ゼミナール」『私学時代』学園書房 23巻6号, 1985年6月
37. 「現代学生と課外活動」『大学時報』, 日本私立大学連盟, 34巻181号, 1985年3月
38. 「留年」(座談会)『大学はかくありたい』慶應義塾大学, 1983年4月
39. 「五月の舗道」『三色旗』慶應義塾大学通信教育部, 第398号, 1981年5月
40. 「中国の旅」(座談会)『三色旗』慶應義塾大学通信教育部, 第390号, 1980年9月
41. 「多国籍企業のオーバー・プレゼンス」『多国籍企業とナショナリズム』社団法人日本経済調査協議会, 1978年12月
42. 「ハーバード大学 地域研究講座をめぐって——アメリカの地域研究とその研究体制」世界経済研究協会『世界経済評論』22巻9号, 1978年9月
43. 「日吉時代の読書」『慶應義塾大学報』13巻5号, 1978年8月
44. 「『ある総合商社の挫折』の読み方」『活性』77年9号, 1977年9月
45. 「教養ゼミナール構想」『塾』慶應義塾広報室, No.85, 1977年10月
46. 「地域研究と総合講座」『塾』慶應義塾広報室, No.59, 1973年6月
47. 「後進国経済開発の一背景」『三色旗』慶應義塾大学通信教育部 第298号, 1973年1月
48. 「アメリカ学生生活の一断面」『慶應義塾大学報』第7巻6号, 1972年12月

7) 担当した授業科目

英書講読 仏書講読 自由研究 地域経済論 国際経済学II 国際経済学I 世界経済論

